

文部科学省委託事業（令和3～5年度）

「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」

多部制定時制高校における多様な生徒の
ニーズに応えるためのオンライン活用事業

令和3年度（初年度）報告書

令和4年4月

静岡県教育委員会

【目 次】

I	令和3年度事業計画	
1	静岡県が実施する調査研究の名称	1
2	研究の必要性、研究のねらい	1
3	調査研究対象校	1
4	調査研究（3か年）の概要	2
5	令和3年度調査研究の具体的内容	3
6	令和3年度の事業評価と基準となる指標	3
7	研究の実施体制イメージ（令和3年度）	4
II	第1回多部制定時制におけるオンライン活用事業検討委員会	
1	会議概要	5
2	内容	5
III	調査研究対象校での取組	
1	県立金谷高等学校	6
2	県立静岡中央高等学校	8
IV	第2回多部制定時制におけるオンライン活用事業検討委員会	
1	会議概要	9
2	内容	9
3	ニーズ調査結果（分析）	10
V	来年度の調査研究に向けて	
1	令和3年度の成果と課題	14
2	令和4年度に向けて	14

I 令和3年度事業計画

1 静岡県が実施する調査研究の名称

「多部制定時制高校における多様な生徒のニーズに応えるためのオンライン活用事業」

2 研究の必要性、研究のねらい

生徒の生活スタイルや学習ニーズが多様化する中で、より自由な学びを求めて中学卒業段階で通信制高校や多部制定時制高校を選択する生徒が増えている。スポーツ界や将棋界などで若くして才能を發揮して活躍している者もあり、学校と学校外の活動を両立させることができる環境を整備するため、対面授業以外の機会も活用して学力保障ができる学習プログラムのモデル構築が急務となっている。

静岡県では、令和6年度に全日制の県立金谷高校を多部制定時制高校に改編する。難関大学進学から中学校の学び直しまで幅広い学力層の生徒に対応する教育、生徒個々の生活スタイルや学校内外での活動を支える自由な学びの手法の整備を目指し、準備を進めている。具体的には、一人の教員がオンデマンド動画を活用して同時展開の習熟度別授業を行うことや、履修に必要な時間数は登校して対面授業に参加した上で、必要に応じて生徒が自宅や滞在先でオンラインで授業に参加したり、海外遠征先等でオンデマンド動画を視聴したりして学ぶことで、学力を保障すること等についても、実施の可能性を検討している。

今後も、感染症や自然災害等により、対面授業が困難になる事態は十分に起こり得る。そこで、静岡県としても子どもたちに個別最適な学びの機会を保障するために、今回の事業を活用して調査研究を進めていきたいと考えている。

また、多くの高校ではカウンセリングや通級指導などの生徒支援も行われているが、学校に行きたくても行くことができない不登校の生徒には、その支援を受ける機会が十分には保障されていないという課題がある。今回の研究の一環として、オンラインによるカウンセリングや通級指導についても研究する。

3 調査研究対象校（生徒数は令和3年5月1日現在）

学校名	課程	生徒数	備考
県立金谷高等学校	全日制	91人	令和6年度に多部制定時制高校に改編
県立静岡中央高等学校	多部制定時制 (通信制併置)	666人	金谷高校改編協議のモデル校

4 調査研究（3か年）の概要

3年間の調査研究の内容は、大きく分けて以下の3本の柱に整理される。

① オンラインやオンデマンドの学習手法を組み合わせた個別最適な学び

多様な生徒のニーズに対応するために、対面授業への参加を原則としつつも、オンラインやオンデマンドの学習手法を組み合わせた個別最適な学びによって、学び直しから大学進学希望まで、難易度別、テーマ別の動画を用意し、各自のニーズや理解度に応じた学力を保障できる学習モデルを構築する。

② オンラインによるカウンセリング

オンラインによるカウンセリングや通級指導の手法を確立して、学校に行きたくても行くことができない生徒を支援する体制を整備する。

③ 科目履修登録システムの構築

上記の個別最適な学びのモデルを保障するために、生徒自身が計画的に科目選択・登録することを支援する科目履修登録システムの開発と普及を行う。

実施方法は以下を計画している。

①オンラインやオンデマンドの活用については、将来的な授業内での活用を視野に入れつつ、放課後補習等の時間を活用して、オンデマンド動画を活用した習熟度別学習や、不登校生徒宅へのオンライン授業配信・オンデマンド動画学習の実証研究を行う。実施にあたっては、アンケート調査と、学習の前後で定着度を比較することで学習効果の検証を実施する。自宅でのオンラインやオンデマンドの学習は教育課程上の授業への出席扱いにはならないが、学力保障の視点から教育効果を検証し、さらにオンラインやオンデマンドの活用を教育課程上に位置づけた際の課題について整理する。

②オンラインによる生徒支援については、まずはオンラインによるカウンセリングや通級指導を実施して課題整理を行い、その後、通級指導の在り方についても研究する。

③科目履修登録システムについては、金谷高校と静岡中央高校で課題を整理し、大学等の履修管理システムを手掛けている民間企業等にも助言を求めながら、令和6年度からの運用を目指して、令和4年度中の開発、令和5年度の試行・検証を済ませる。

研究は主に改編に向けた準備中の金谷高校で行い、研究内容の実証は金谷高校と静岡中央高校で行う。特に科目履修登録システムは、多部制定時制高校である静岡中央高校で令和5年度に実際に試行して検証する。なお、県教育委員会は、調査研究の進捗管理や外部との連携を担当する。

5 令和3年度調査研究の具体的内容

令和3年11月8日に、文部科学省と静岡県教育委員会との間で委託契約が締結され、静岡県として調査研究事業を開始した。

令和3年度は、ニーズ調査や調査研究の試行・課題整理を中心に、以下のスケジュールを作成して研究を進めた。

●令和3年度調査研究事業計画の当初スケジュール

月	事業計画
11月	文部科学省との契約締結
12月	外部有識者による第1回オンライン活用事業検討委員会
	研究校2校の教務担当や情報担当による履修登録の課題整理
1月	研究校2校でオンラインによるカウンセリングのニーズ調査
	オンラインによるカウンセリングの実施
	金谷高校でオンデマンド動画の作成
2月	オンラインによるカウンセリングの課題整理
	オンデマンド動画を活用した放課後補習の実施、アンケート、定着度テスト
	履修登録システムの課題再整理、静岡県立大学のシステム担当者との協議
	第2回オンライン活用事業検討委員会の開催
3月	オンデマンド動画活用の課題整理
	研究校2校の教務担当や情報担当による履修登録システムのイメージ作成
	報告書作成、文部科学省への報告、県教委ホームページで公開

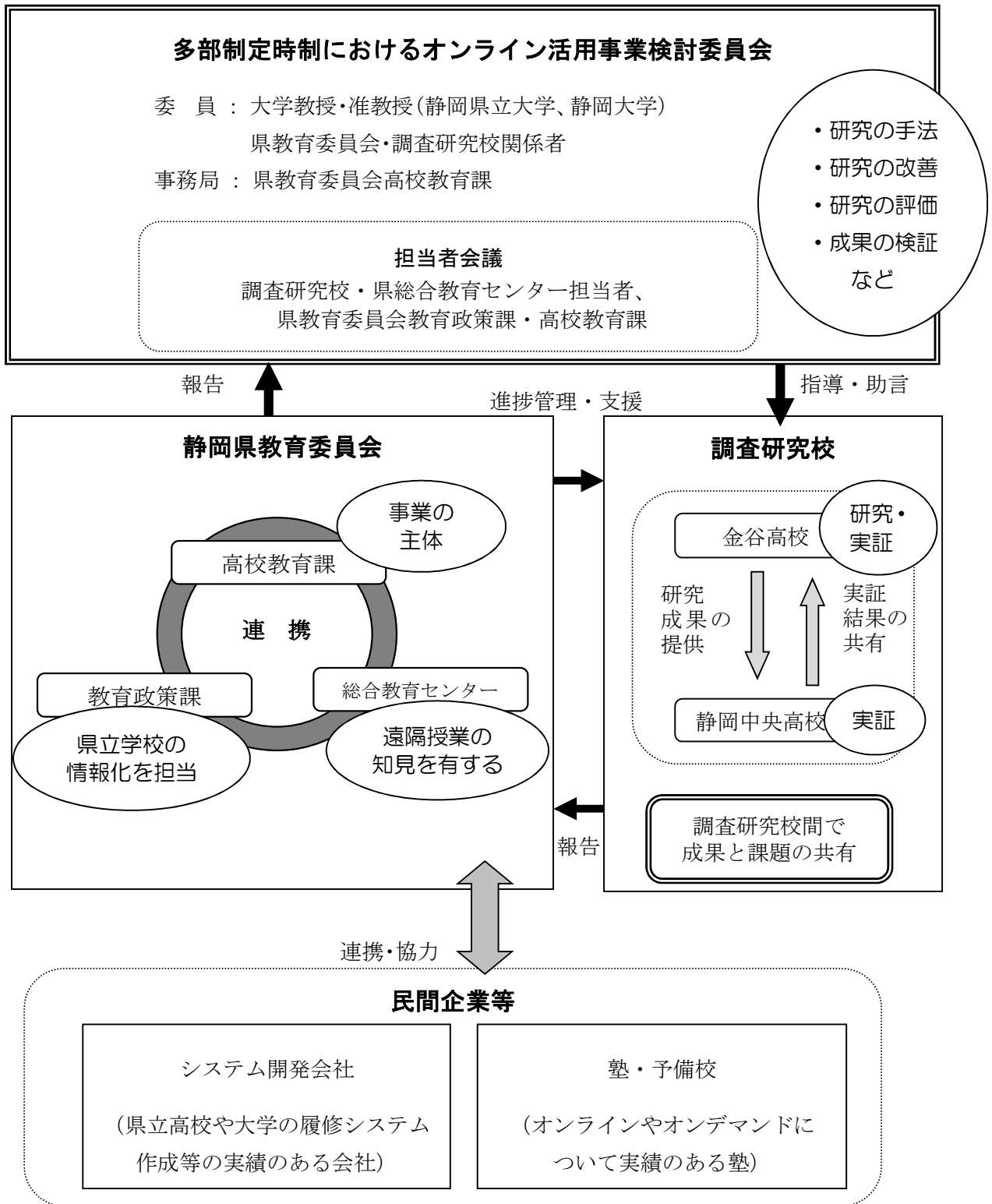
6 令和3年度の事業評価と基準となる指標

金谷高校で各教科で授業用のオンデマンド動画を作成し、それぞれ複数回、オンデマンド動画を活用した補習を実施する（定量的評価）。学力保障については、補習の前後で生徒の理解度を図る小テストを実施し、オンデマンド視聴による定着度の比較を通して学力向上の成果を判定する。あわせて、生徒及び教員にアンケートを実施して満足度を評価する（定性的評価）。

オンラインによるカウンセリングでは、アンケートによる参加者の満足度（定性的評価）のほか、利用回数や参加人数（定量的評価）を指標とする。なお、カウンセリングや通級指導は、本来必要としている不登校の生徒に対応していないこと、カウンセラーが多忙で希望者に対応しきれないこと、が現在の課題であり、オンラインの活用で実施回数が増えれば成果とみなすことができる。

科目履修登録システムについては、令和3年度に課題整理を行い、令和4年度にシステムを開発し、令和5年度に静岡中央高校での試行を行う。静岡中央高校での試行においては、生徒及び教員にアンケートを実施して満足度を評価する（定性的評価）。

7 研究の実施体制イメージ（令和3年度）



II 第1回多部制定時制におけるオンライン活用事業検討委員会

1 会議概要

日時	令和3年12月15日(水) 午後2時30分～3時40分
会場	静岡県庁 西館8階 教育委員会議室
出席者	委員長：湯瀬 裕昭（静岡県立大学教授） 副委員長：塩田 真吾（静岡大学准教授） ※Zoomで参加 委員：花崎 武彦（県教育委員会高校教育課指導監兼学校づくり推進室長） 委員：関 大康（県教育委員会教育政策課ICT教育推進室長） 委員：石原 一義（県立金谷高等学校長） 委員：杉山 忍（県立静岡中央高等学校長）

2 内容

研究開始に先立ち、12月に第1回多部制定時制におけるオンライン活用事業検討委員会を開催した。

委員会では、本事業の概要について共通理解を図るとともに、事務局で作成した今年度の調査研究案について、外部有識者である湯瀬委員長、塩田副委員長から以下の指導・助言があった。



① オンラインやオンデマンドの学習手法を組み合わせた個別最適な学び

- ・対面授業と同等の授業方法を、どのように開発するかを研究すること
- ・そのためには先行事例を整理し、成果と課題を検証すること

② オンラインによるカウンセリング

- ・まず対象となる生徒に対し、ニーズを調査すること
- ・ニーズ調査で明らかになった要望に応じた手法を検討すべきであること
- ・先行事例として特にカウンセリング協会のガイドライン等を参考にすること

③ 科目履修登録システムの構築

- ・大学で導入されている教務システムも含めて、先行事例について研究すること
- ・単位制高校固有の事情が伝わるような名称にすること

これらの指摘を踏まえて、事務局を中心に先行事例の整理を行うとともに、調査研究対象校においてオンライン・カウンセリングのニーズ調査や具体的な調査研究を進めることになった。

Ⅲ 調査研究対象校での取組

1 県立金谷高等学校

(1) 学校概要

金谷高校は、静岡県中部の島田市（旧金谷町）にある全日制の普通科高校である。

昭和 24 年に金谷町に島田商業高等学校金谷分校として設置されたことから始まり、昭和 38 年の県立移管を経て、昭和 42 年に独立して県立金谷高等学校となる。

生徒急増期の昭和 58 年には一学年 270 人定員にまで生徒数が拡大したが、その後は生徒数の減少が続き、平成 31 年度以降は 70 人定員となっている。

金谷高校の特色の一つに「長期欠席生徒選抜実施校」がある。静岡県では、長期欠席の中学生の高校進学機会を保障する観点から、入学者選抜において不利にならないよう、平成 13 年度から「長期欠席者選抜」を実施している。この選抜では、調査書を用いず、面接、学力検査、自己申告書及び中学校が作成した副申書によって合否を判定する。金谷高校はこの長期欠席者選抜の実施校であり、現在も多様な生徒が入学している。県としてもスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを常駐させており、小規模校ながら養護教諭も複数配置となっている。

この金谷高校であるが、生徒のニーズが多様化する社会情勢を踏まえ、令和 6 年度に単位制の多部制定時制高校に改編されることが決定している（これにより、令和 4 年に生徒募集を停止）。改編後は、これまで以上に多様な入学動機や進路希望等、様々な背景を持つ生徒を受け入れることが想定されており、改編に向けた準備の中で効果的な学習プログラムの構築を目指している。

(2) 研究の取組

① オンラインやオンデマンドの学習手法を組み合わせた個別最適な学び

今年度は、教科ごとにオンデマンドの動画を作成した。当初の予定では、3 月の放課後補習において動画視聴の前後で理解度を確認して成果を検証することになっていたが、コロナ禍により補習が中止となり、検証は来年度に延期された。

しかし、実際に動画を作成する中で、各教員は改めて「わかりやすく話す話し方」について考えることになった。

そこで、フリーアナウンサーの小沼みのり氏を招いて、「画面で伝わる話し方」と題して校内研修を実施した（右写真）。相手に効果的に伝えるための声の大きさやスピード、間の取り方、目線や身振りなど、改めて考え直す契機となった。



② オンラインによるカウンセリング

金谷高校では、学校に配置されているスクール・カウンセラーとスクール・ソーシャル・ワーカーの合計4人に対し、オンラインによるカウンセリングや通級指導を依頼し、令和3年度は合計35時間の実証研究を行った。



カウンセラーが学校にいて生徒の自宅とつなぐケース、多忙なカウンセラーの自宅や職場での空き時間を活用して学校にいる生徒とつなぐケース、学校を中継地にしてカウンセラーの自宅と生徒の自宅をつなぐケースでそれぞれ実施し、その成果を検証した。

休学中で引きこもり状態にあり、来校形式での今後の進路確認が取れない生徒に対して、カウンセラーがオンラインで意思確認することもでき、一定の成果が得られた。また、対生徒だけでなく、カウンセラーと学校（養護教諭など）との情報交換もタイムリーに実施することができ、カウンセラーの負担軽減にもつながった。

一方、オンラインを実施する前に対面によって人間関係がある程度できている必要があること、カウンセリング当日にサポートする人材が生徒の自宅にいないとつながりにくいこと、が課題として明らかになった。また、カウンセラーは相談時に非言語のあらわれも観察しており、オンラインによるカウンセリングでタイムラグが生じた際、それが通信環境によるものなのか、生徒が返答をためらっているのか、判断しにくいという感想もあった。

③ 科目履修登録システムの構築

県内の多部制定時制課程を有する3校（静岡中央高校、三島長陵高校、浜松大平台高校）に出向いて教員と課題を共有するとともに、静岡県教育委員会が県立高校の教務システム管理を契約している企業（株式会社システム デイ）と連携についてオンラインで相談した。その結果、金谷高校で令和4年度に新規でシステムを構築し、その上で既存のTナビと連携させることとなった。

新規でシステムを構築するにあたっては、「大学で導入している教務システムも参考になる」とのオンライン活用事業検討委員会の助言を受けて、金谷高校と静岡中央高校及び県教育委員会の担当者が静岡県立大学の学生室を訪問し、システムを管理している大学側の担当者と意見交換を実施した。

2 県立静岡中央高等学校

(1) 学校概要

静岡中央高校は、静岡市葵区にある普通科の多部制定時制課程と通信制課程の併置校である。

平成5年に、静岡県内初の単位制による多部制定時制高校として開校し、以来28年間にわたって多様な生徒の教育を行っている。

金谷高校の多部制定時制高校への改編にあっても、静岡中央高校をモデル校としており、金谷高校で研究・構築した学習手法や科目履修登録システムを実証するのに最も適していることから、調査研究の対象校とする。

(2) 研究の取組

① オンラインやオンデマンドの学習手法を組み合わせた個別最適な学び

静岡中央高校通信制課程は、静岡市の本校にある中央キャンパスのほか、県東部三島市の東部キャンパス、県西部湖西市の西部キャンパスの計3キャンパスを持っている。

1月に中央キャンパスで「社会福祉基礎」のスクーリングを実施するにあたり、東部キャンパスと西部キャンパスとを結んで、来年度に社会福祉基礎の履修を検討している生徒に視聴させる取組を行った。ガイダンス的なもので授業の出席ではないが、オンラインでも内容が理解でき、一定の効果が見られた。また、照明のせいかわかずに映したパワーポイントのスライド画面が光って見にくい、音声のみで教員の姿が見えないと集中しにくい、などの課題も指摘された。

学力保障の観点では、不登校状態の生徒が相談室登校をした際に、相談室でオンライン参加させることで授業の雰囲気になれることで、教室に入る前のワンクッションになるのでは、という前向きな意見もあった。

② オンラインによるカウンセリング

通信の安全性の面から、学校の個室にいる生徒に対してオンラインでカウンセリングを実施した。対面よりも心理的なハードルが下がり、受けやすいとの感想があった。

③ 科目履修登録システムの構築

金谷高校の担当教員との意見交換、静岡県立大学担当者との意見交換に参加し、次年度に構築するシステムのイメージを共有した。

IV 第2回多部制定時制におけるオンライン活用事業検討委員会

1 会議概要

日時	令和4年2月22日(火) 午前10時～11時
会場	静岡県庁 西館8階 教育委員会議室
出席者	委員長：湯瀬 裕昭（静岡県立大学教授） 副委員長：塩田 真吾（静岡大学准教授） ※Zoomで参加 委員：関 大康（県教育委員会教育政策課ICT教育推進室長） 委員：石原 一義（県立金谷高等学校長） 委員：杉山 忍（県立静岡中央高等学校長）

2 内容

前回の第1回委員会でもいただいた指導・助言に基づき、まず事務局から各テーマの先行事例の取りまとめ報告、オンラインによるカウンセリングのニーズ調査結果報告を行った。さらに金谷高校と静岡中央高校の校長から、両校で実際に取り組んだオンラインによるカウンセリングや授業について報告があった。



湯瀬委員長、塩田副委員長からは、以下の指導・助言があった。

① オンラインやオンデマンドの学習手法を組み合わせた個別最適な学び

- ・通信制のN高校や、通信教育を導入している塾などの知見を参考にすること
- ・オンデマンド動画を個人で作るのではなく、チームで作成する体制づくり
- ・ターゲットとする生徒の絞り込み

② オンラインによるカウンセリング

- ・Zoom以外のプラットフォーム（チャットやLINEなど）の活用を検討すること
- ・LINEを活用した場合のアカウント管理
- ・ターゲットとする生徒の絞り込み

③ 科目履修登録システムの構築

- ・「できること」と「できないこと」を整理してから取組を始めること
- ・技術的には高校現場で使っているシステムを活用した方がよい
- ・その場合、生徒が入力した情報をリアルタイムで受け付けるか等を検討すること

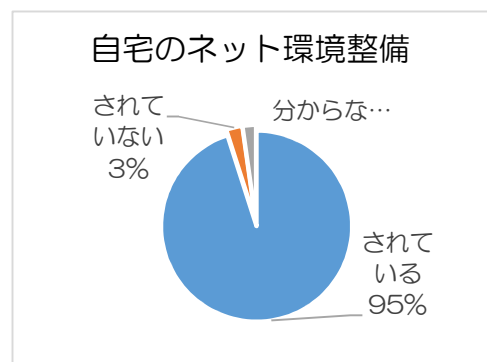
3 ニーズ調査結果（分析）

調査名称	オンライン・カウンセリングのニーズ調査
対象	金谷高校と静岡中央高校定時制の生徒全員（生徒数合計 757 人）
回答者数	486 人
調査期間	令和 4 年 1 月 21 日～2 月 4 日
調査形式	Google フォームを使用

問1 自宅にインターネット環境（有線 LAN や Wi-Fi）が整備されているか？

まず、オンライン・カウンセリングを推進するにあたり、自宅のインターネット環境を確認した。

有線 LAN や Wi-Fi の整備がなされている生徒は 462 人で全体の 95.1% に上っており、自由に使えるパソコンの有無は確認しなかったものの、**Zoom やメール、LINE などを活用したオンライン・カウンセリングの環境が整っている**ことがわかった。



問2 学校でカウンセリングを受けた経験があるか？

学校でカウンセリングを受けたことがある生徒は 106 人で、全体の 21.8% であった。

問3 学校でカウンセリングを受けたいと考えたのに、諦めた経験があるか？

希望日時の予約が取れないなどの理由で、カウンセリングの希望があったのに諦めたことがある生徒は 45 人、全体の 9.3% である。

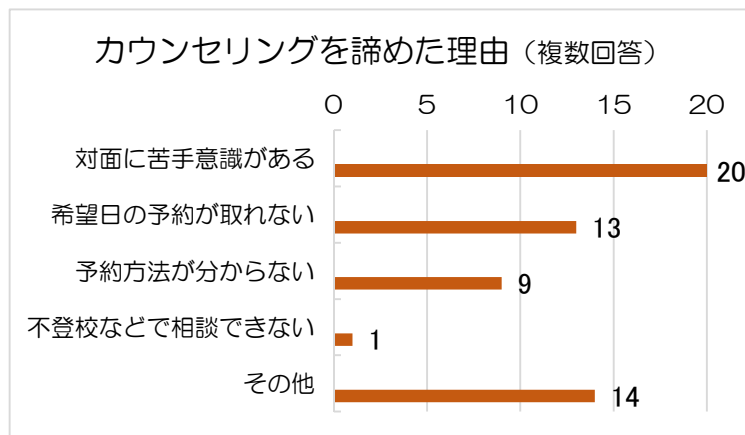
これを学校別に比較すると、金谷高校がわずか 2 人で 2.6% なのに対し、静岡中央高校は 43 人で 10.5% と割合が高い。学校規模が大きくなると、競争率が上がって機会が少なくなることが考えられる。

次に、カウンセリングを諦めた理由を検証する。

調査では、上記の質問に「ある」と回答した生徒を対象に、その理由を以下の選択肢から複数回答で答えてもらった。

- 「対面のカウンセリングに苦手意識があるから」
- 「自分が希望する日時で、カウンセラーの予約が取れなかったから」
- 「カウンセラーの予約の方法がわからなかったから」
- 「不登校などで、学校でのカウンセリングを申し込めなかったから」
- 「その他（自由記述）」

45人の複数回答が右の表である。対面のカウンセリングに苦手意識を持っているのが20人で44.4%に上った。また、カウンセラーが多忙で予約が取れなかった生徒が13人、不登校などで相談できない生徒も1人いる。「対面に苦手意識がある」と「希望日の予約が取れない」を重複して回答した生徒が



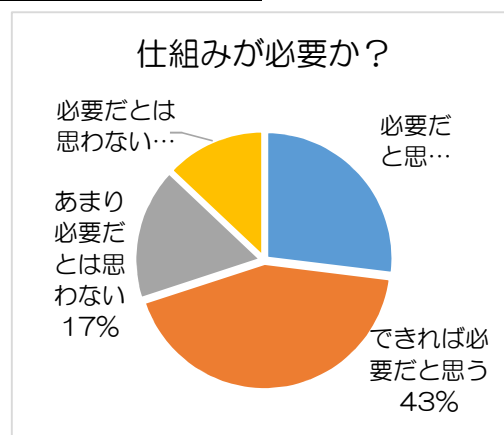
2人いるので、**32人（対面苦手意識20人+予約取れない13人+不登校1人—重複2人）は、オンラインを活用すれば、カウンセリングを受けることができる可能性がある。**

なお、「その他」の自由記述には、「相談すること自体に苦手意識があるから」「相談しても答えが出るのか分からないから」「言っても解決しないと思ったから」などカウンセリングそのものに対する意見や、「カウンセリングが苦手だし相手がどんな人か分からないから」「カウンセラーと反りが合わなかったから」「人が信用出来ない」などカウンセラーに対する意見があった。

問4 オンライン・カウンセリングの仕組みが必要だと思うか？

自分がカウンセリングを受けるかどうかは別として、オンライン・カウンセリングの仕組みが必要だと思うか、を尋ねたところ、「必要」「できれば必要」の肯定的回答が**340人、70%**であった。

ちなみに、問5で「あなたがオンライン・カウンセリングを利用したいか」と尋ねたところ、「思う」は77人（後述）。

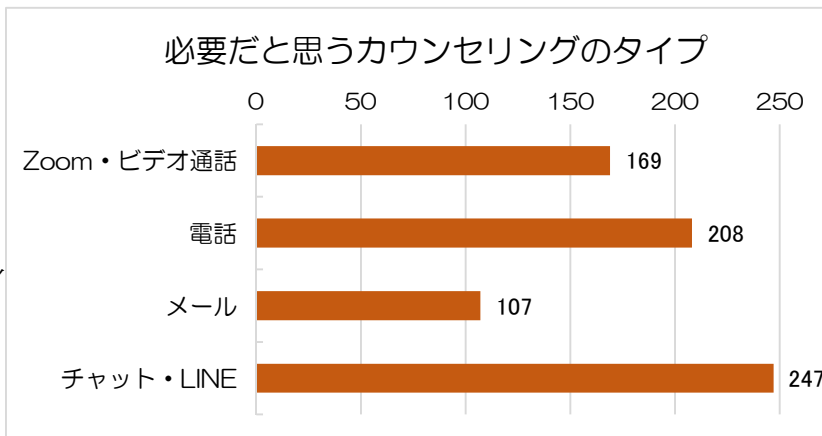


問4で肯定的な回答をした340人には、続いてどのタイプのオンライン・カウンセリングが必要だと思うか、複数回答で答えてもらった。

オンライン・カウンセリングには、表情と音声によるビデオ通話、音声のみの電話、文字のみのメールとチャットがある。

相談者とカウンセラーのやり取りのタイミングに着目すると、ビデオ通話や電話、チャットは同時双方向に近く、メールは相談から返信までに時間がかかる。

回答からニーズを分析すると、文字によるチャット・LINEの人气が最も高い一方、同じ文字を用いたメールの人气は低い。高校生にとってLINEが身近であること、カウンセラーからのレスポンスの速さが理由だと思われる。



なお、4タイプすべてを選択した者も52人、15.3%おり、**4つのタイプにそれぞれのメリットがある**ことがわかる。

続いて、オンライン・カウンセリングのメリットで重視する点を確認したところ、選択肢に挙げた「気軽に自宅で受けられる」「対面でなく安心して受けられる」「文字で相談できるので話す必要がない」に、複数回答ではあるがそれぞれ150以上の回答が集まった。

自由記述の中には、「カウンセリングを受けていることを周囲に知られない」が3人いたほか、「話をするのが苦手な人は電話で、文字に起こすのが苦手な人は電話できるメリット。LINEなどは相談される側も考えて返す事ができると感じる」などのコメントもあった。

問4で否定的な回答をした146人には、なぜオンライン・カウンセリングの仕組みが必要ないと思うか、を複数回答で回答してもらった。

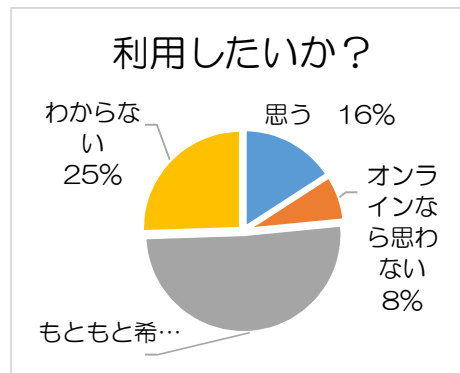
複数回答ではあるが、選択肢に挙げた「そもそもカウンセリングが必要ではないから」に68、「カウンセリングはこれまでどおり対面方式が良いと思うから」に71と、それぞれ半数近い回答が集まった。

自由記述では、「もし途中で何かあった時に対応が遅くなってしまうと思うから」「対面でなければわからない、表情の機微があるため」のようなオンライン・カウンセリングの弱点を指摘したコメントも見られた。

問5 オンライン・カウンセリングの機会があれば、利用したいと思うか？

次に、オンライン・カウンセリングの機会があれば利用したいかを尋ねた。

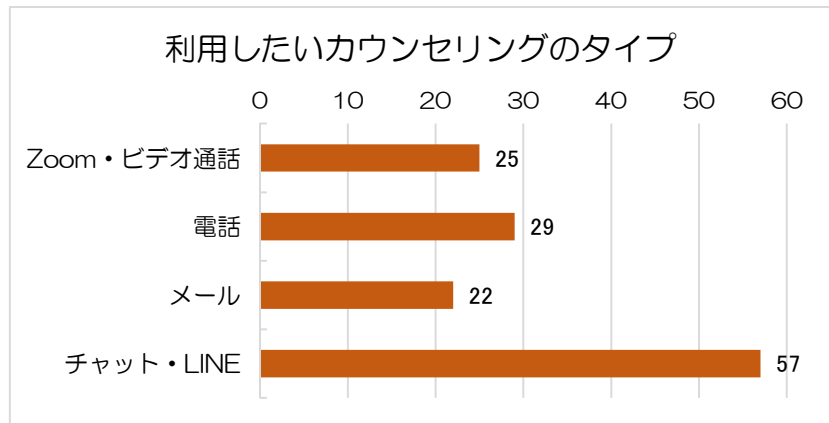
仕組みとしてはオンライン・カウンセリングが必要と感じる生徒が7割いたのに対し、**自分自身がオンライン・カウンセリングを利用したいと思うのは77人、全体の15.8%**であった。



半数の生徒はそもそもカウンセリングの希望がないが、彼らもオンライン・カウンセリングの仕組みを「必要」「出来れば必要」と考えている（合計 65%）のは興味深い。

さらに、問 5 で「利用したいと思う」と答えた 77 人には、続いてどのタイプのオンライン・カウンセリングを受けてみたいか、複数回答で答えてもらった。

人気の順位は問 4 と同じだが、**実際に自分で利用すると、Zoom・ビデオ通話はやや敬遠される傾向が見える**（Zoom の支持率を比較すると、問 4 では 340 人中 169 人で 49.7%、問 5 は 77 人中 25 人となり 32.5%となる）。

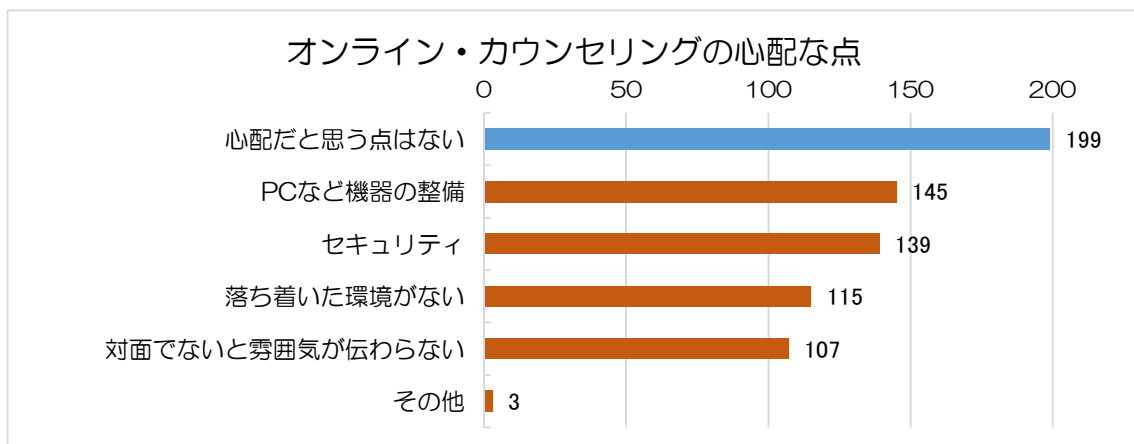


この結果を踏まえると、**今回の研究事業で検証するオンライン・カウンセリングは、Zoom によるビデオ通話に限定せず、生徒に LINE や電話の選択肢も示して自分の希望で選ばせる**ような、生徒が参加しやすいカウンセリング体制の整備を目指す必要があると考えられる。

問 6 オンライン・カウンセリングで、心配だと思う点はあるか？【複数回答】

最後に、オンライン・カウンセリングを実施した場合に、心配だと思う点があるか、あるとすればどのようなことか、以下の選択肢から複数回答で答えてもらった。

- 「心配だと思う点はない」
- 「パソコンなどの機器の整備」
- 「セキュリティ（個人情報の保護）」
- 「落ち着いた環境（静かな場所）がない」
- 「対面でないと雰囲気伝わらない」
- 「その他（自由記述）」



「心配だと思わない」との回答が 199 件、全体の 41%である。

一方で、「パソコンなどの機器の整備」、「セキュリティ上の不安」、「落ち着いた環境がない」などのハード面の課題もそれぞれ 100 件以上の回答があった。一人で複数を挙げている生徒も多い。

また、「対面でないと雰囲気が伝わらない」というオンライン・カウンセリングそのものの課題を指摘する回答も 107 件、全体の 22.0%あった。

なお、その他の自由記述は「知らない」「ない」「偽ってしまう可能性」の 3 件で、選択肢以外の不安は特に感じていないものと判断できる。

このことから、**セキュリティを含めた機器の整備、静かな個室の確保、の 2 点がクリアできれば、オンライン・カウンセリングはさらに活用・普及できる**ものと思われる。

例えば、対面のカウンセリングに苦手意識持ちながら機器や環境に不安を持つ生徒には、学校内の相談室等を学校のパソコンとセットで開放することで、オンライン・カウンセリングへのハードルを下げることができる。

V 来年度の調査研究に向けて

1 令和 3 年度の成果と課題

令和 3 年度は実質 4 か月の取組であったが、外部有識者を交えたオンライン活用事業検討委員会の指導・助言を受けながら、ニーズ調査やオンラインによるカウンセリングの実証研究を実施した。

ただし、研究の主目的である「オンラインやオンデマンドの学習手法を組み合わせた個別最適な学び」の確立に向けては、コロナ禍によってオンデマンド動画の作成のみにとどまるなど、予定通り実施できない取組もあった。

2 令和 4 年度に向けて

オンラインやオンデマンドの活用は、補習の事前事後に定着度テストを行うなど、対面指導との定着度の比較を通して、対面授業と同等の教育が保障できる条件整備について研究する。

オンラインによるカウンセリングは、Zoom 以外にも LINE や電話相談のニーズが高いことが判明したことから、LINE 相談等の手法も試行して成果と課題を検証する。

科目履修登録システムは、新たに担当者を指名して実際のシステム構築に取り組むとともに、既存のシステム業者と連携する。